

福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援)  
/福島定住等緊急支援交付金

定住緊急支援事業計画の実績に関する評価

平成29年12月  
福島県 西郷村

(様式1)

定住緊急支援事業計画に基づく事業等の評価一覧

平成29年12月時点

1)事業の実施概要

(単位:千円)

Table with 12 columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 基幹/効果促進, 事業実施主体, 全体事業費(注3), 全体事業期間(注4), 年度事業費(注5) (平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度), 評価実施時期(注6), その他.

2)事業計画に記載した地域の復興における支障の解決に係る目標(注7)

Table with 10 columns: 指標, 従前値 (基準年度), 目標値 (目標年度), 実施後の値 (確認年度), 達成度, モニタリング方法, 効果発現要因(総合所見), 今後の対応, 備考(注8).

3)その他目標(2)に掲げたもの以外の目標(注7)

Table with 10 columns: 指標, 従前値 (基準年度), 目標値 (目標年度), 実施後の値 (確認年度), 達成度, モニタリング方法, 効果発現要因(総合所見), 今後の対応, 備考(注8).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費の実績額をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画に全記載をしていないものの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1,B-1,2,C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2,C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成29年12月時点

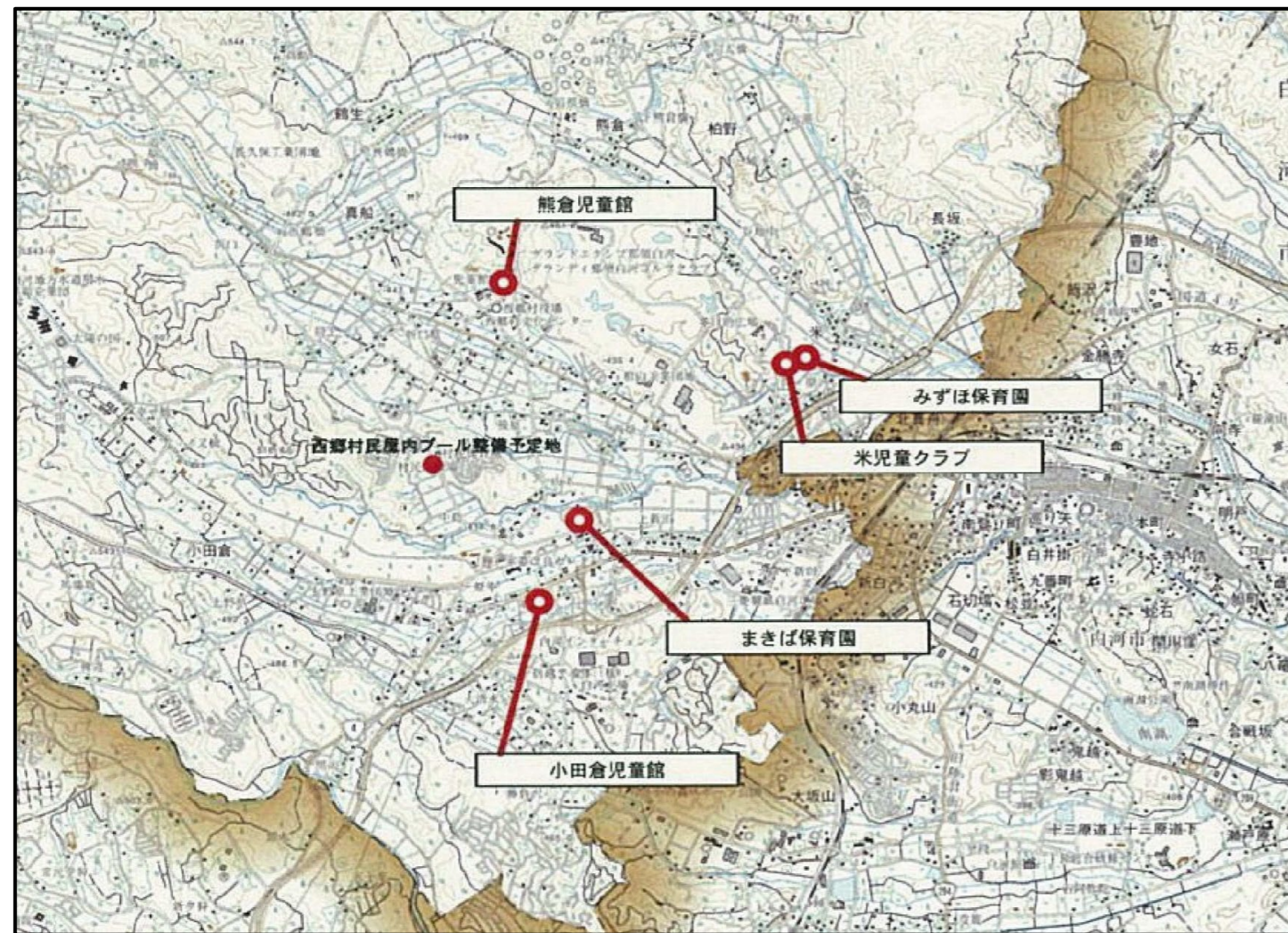
県名	福島県	交付期間	平成26～27年度	交付対象事業費	40,917(千円)
市町村名	西郷村	実績評価実施時期	平成29年度	評価対象事業	A-1-1

### 1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

西郷村内の保育園2か所、児童館2か所、児童クラブ1か所都市公園における遊具を更新することにより、放射性物質への不安から屋外での遊びや運動機会が減少していた子どもの運動機会の増加を図り、体力の向上及び肥満解消を目指す。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1)事業概要

原子力発電所事故後の放射性物質への不安を払拭して安心できる運動機会の確保を図るため、西郷村内の保育園2か所(まきば保育園・みずほ保育園)と児童館2箇所(熊倉児童館・小田倉児童館)、児童クラブ1か所(米児童クラブ)の遊具更新を行う。

##### (2)事業の実施状況

【工事期間】平成27年1月15日～平成27年7月10日

【完成時期】熊倉児童館・小田倉児童館・米児童クラブ 平成27年6月、まきば保育園・みずほ保育園平成27年7月

【供用開始】児童館・クラブ平成27年6月、保育園平成27年7月

【利用状況】児童館・クラブ及び保育園の児童が利用している。

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

##### 【避難者数】

震災前は人口が19,767人(平成22年国勢調査)であり、震災から1年後の平成24年4月には19,552人(福島県現住人口調査月報)となり1.08%減少している。また、原子力災害前後で152人が村外へ避難している(平成28年5月16日現在)。現在の村の人口は20,070人(平成29年11月1日現住人口)であり、村外への避難者数は131人(平成29年4月1日時点)である。

平成22年5月1日現在の幼稚園児数、児童数、生徒数の合計は2,026人であったが、平成25年同日現在では1,925人で100人以上減少している。現在は1,719人(平成29年11月1日時点)である。(学校基本調査)

##### 【体力運動能力】

小学5年生児童の平成24年度に実施した20mシャトルランの平均値は、男子55.03回、女子44.90回であったが、平成28年度に実施した結果は、男子57.12回、女子50.09回と男女共に向上した。

##### 【肥満傾向】

小学生の肥満度測定指数が平成26年度から変更となったため、平成26年度と平成28年度の比較となったが、村内小学生の男女共に肥満度20%以上の児童は、増加傾向となっている。しかし、平成28年度の小学1年生男子9.5%、小学2年生男子9.0%、同女子8.9%に関しては小学生全体児童の目標値(男子11.9%、女子9.6%)を達成している。

##### (4)その他

平成29年12月18日に評価を実施。事業の実施については事業担当部局である福祉課で行い、評価については評価担当部局である企画財政課で行った。事業部局と評価部局を分離し、本事業計画の個別・総合的評価を行うことで、評価の透明性・客観性・公平性の確保を図った。なお、意見については次のとおりであった。

- ・屋外で遊具遊びや運動している児童達が多く見られるようになった。
- ・児童の体力向上に大きく寄与している。



### 事業計画推進による効果・変化(注2)

- 村内各児童館・クラブの遊具更新を実施することにより、子どもや保護者が安心して外遊びや運動できる機会が増え体力の向上が図られた。また、肥満度については増加の結果となったが、さらなる遊具の活用や食育指導により改善を図ってきたい。
- 保護者を対象にアンケートをした結果、放射能に対する不安について「不安がない」と答えた割合が58%であり、半数以上の保護者が放射能に対する不安が無いことが分かった。また、「運動する機会が増えたか」という問いに対して、「大いに思う」が24%、「やや思う」が52%という結果となり、遊具を更新したことにより子どもたちの運動の機会を確保できた。
- 平成28年7月に村内の小学校の児童及び保護者を対象にアンケートを実施した。遊具更新後について「利用が増えた」「利用するようになった」と回答した割合が全体の32%の結果を得た。

### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○体力・運動能力調査における小学生児童の20mシャトルランの平均値を含め他の項目でも増加するよう、屋外での活動及び遊具の利用の促進を図る。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成29年12月時点

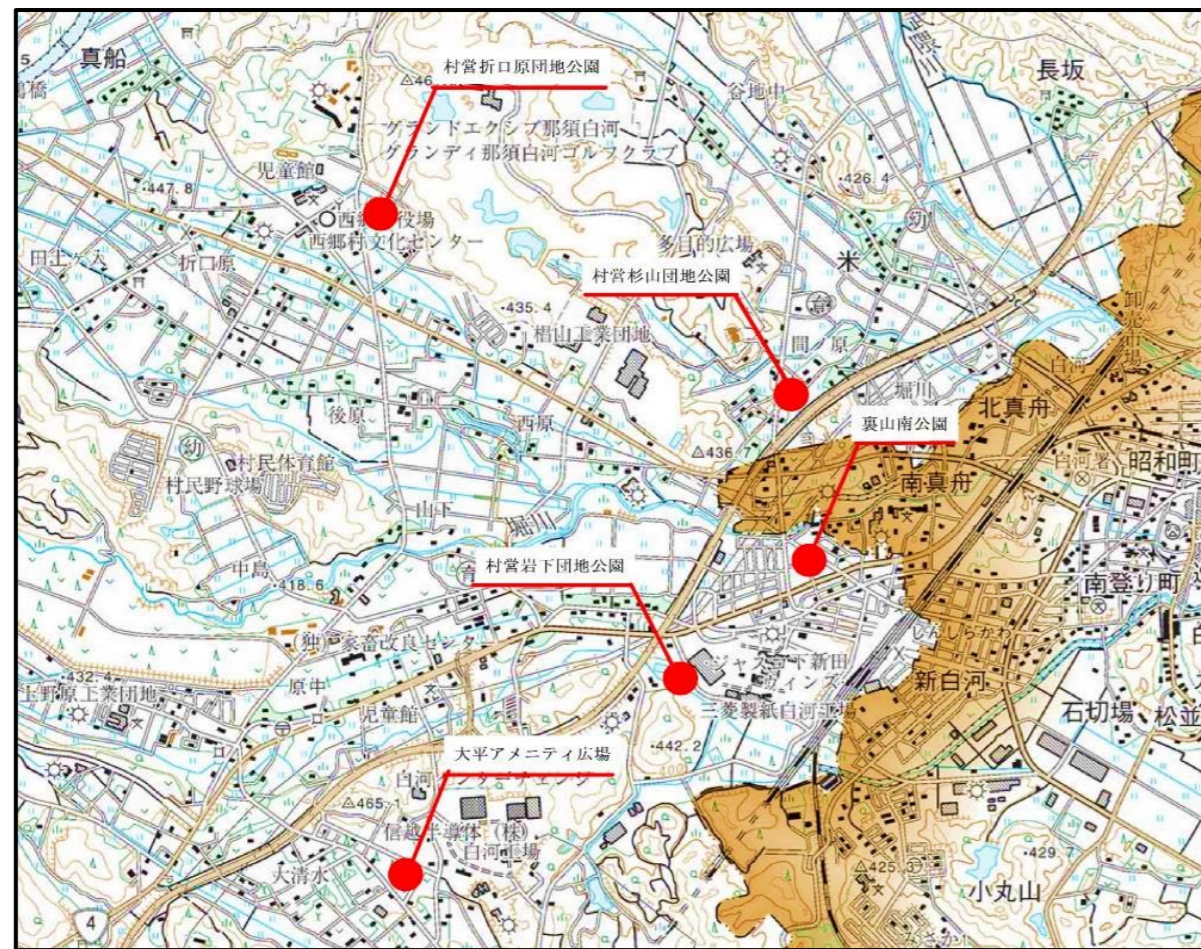
県名	福島県	交付期間	平成27年度	交付対象事業費	45,115千円
市町村名	西郷村	実績評価実施時期	平成29年度	評価対象事業	A-1-2

### 1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

西郷村内の都市公園、村営住宅内の公園5か所における遊具を更新することにより、放射性物質への不安から屋外での遊びや運動機会が減少していた子どもの運動機会の増加を図り、体力の向上及び肥満解消を目指す。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1) 事業概要

原子力発電所事故後の放射性物質への不安を払拭して安心できる運動機会の確保を図るため、西郷村内の都市公園(裏山南公園、大平アメニティ公園)と村営住宅内の公園(村営折原団地公園、村営杉山団地公園、村営岩下団地公園)の遊具更新を行う。

##### (2) 事業の実施状況

【工事期間】平成27年7月8日～平成27年11月30日

【完成時期】村営住宅内公園 平成27年9月、都市公園 平成27年11月 【供用開始】平成27年12月

【利用状況】村営住宅周辺の利用者および一般利用も利用できるよう開放している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

##### 【避難者数】

震災前は人口が19,767人(平成22年国勢調査)であり、震災から1年後の平成24年4月には19,552人(福島県現住人口調査月報)となり1.08%減少している。また、原子力災害前後で152人が村外へ避難している(平成28年5月16日現在)。現在の村の人口は20,070人(平成29年11月1日現住人口)であり、村外への避難者数は131人(平成29年4月1日時点)である。

平成22年5月1日現在の幼稚園児数、児童数、生徒数の合計は2,026人であったが、平成25年同日現在では1,925人で100人以上減少している。現在は1,719人(平成29年11月1日時点)である。(学校基本調査)

##### 【体力運動能力】

小学5年生児童の平成24年度に実施した20mシャトルランの平均値は、男子55.03回、女子44.90回であったが、平成28年度に実施した結果は、男子57.12回、女子50.09回と男女共に向上した。

##### 【肥満傾向】

小学生の肥満度測定指数が平成26年度から変更となったため、平成26年度と平成28年度の比較となったが、村内小学生の男女共に肥満度20%以上の児童は、増加傾向となっている。しかし、平成28年度の小学1年生男子9.5%、小学2年生男子9.0%、同女子8.9%に関しては小学生全体児童の目標値(男子11.9%、女子9.6%)を達成している。

##### (4) その他

平成29年12月18日に評価を実施。事業の実施については事業担当部局である建設課で行い、評価については評価担当部局である企画財政課で行った。事業部局と評価部局を分離し、本事業計画の個別・総合的評価を行うことで、評価の透明性・客観性・公平性の確保を図った。なお、意見については次のとおりであった。

・屋外で遊具遊びや運動している児童達が多く見られるようになった。

・児童の体力向上に大きく寄与している。



#### 事業計画推進による効果・変化(注2)

○村内小学校に遊具の更新を実施することにより、子どもや保護者が安心して外遊びや運動できる機会が増え、体力の向上が図られた。また、肥満度については増加の結果となったが、さらなる遊具の活用や食育指導により改善を図っていきたい。

○保護者を対象にアンケートをした結果、放射能に対する不安について「不安がない」と答えた割合が58%であり、半数以上の保護者が放射能に対する不安が無いことが分かった。また、「運動する機会が増えたか」という問いについて、「大いに思う」が24%、「ややそう思う」が52%という結果となり、遊具を更新したことにより子どもたちの運動の機会を確保できた。

○平成28年7月に村内の小学校の児童及び保護者を対象にアンケートを実施した。遊具更新後について「利用が増えた」「利用するようになった」と回答した割合が村営団地公園遊具で全体の5%、公園遊具で14%の結果を得た。

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○体力・運動能力調査における小学生児童の20mシャトルランの平均値を含め他の項目でも増加するよう、屋外での活動及び遊具の利用の促進を図る。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

# 個別事業等実績評価シート

平成29年12月時点

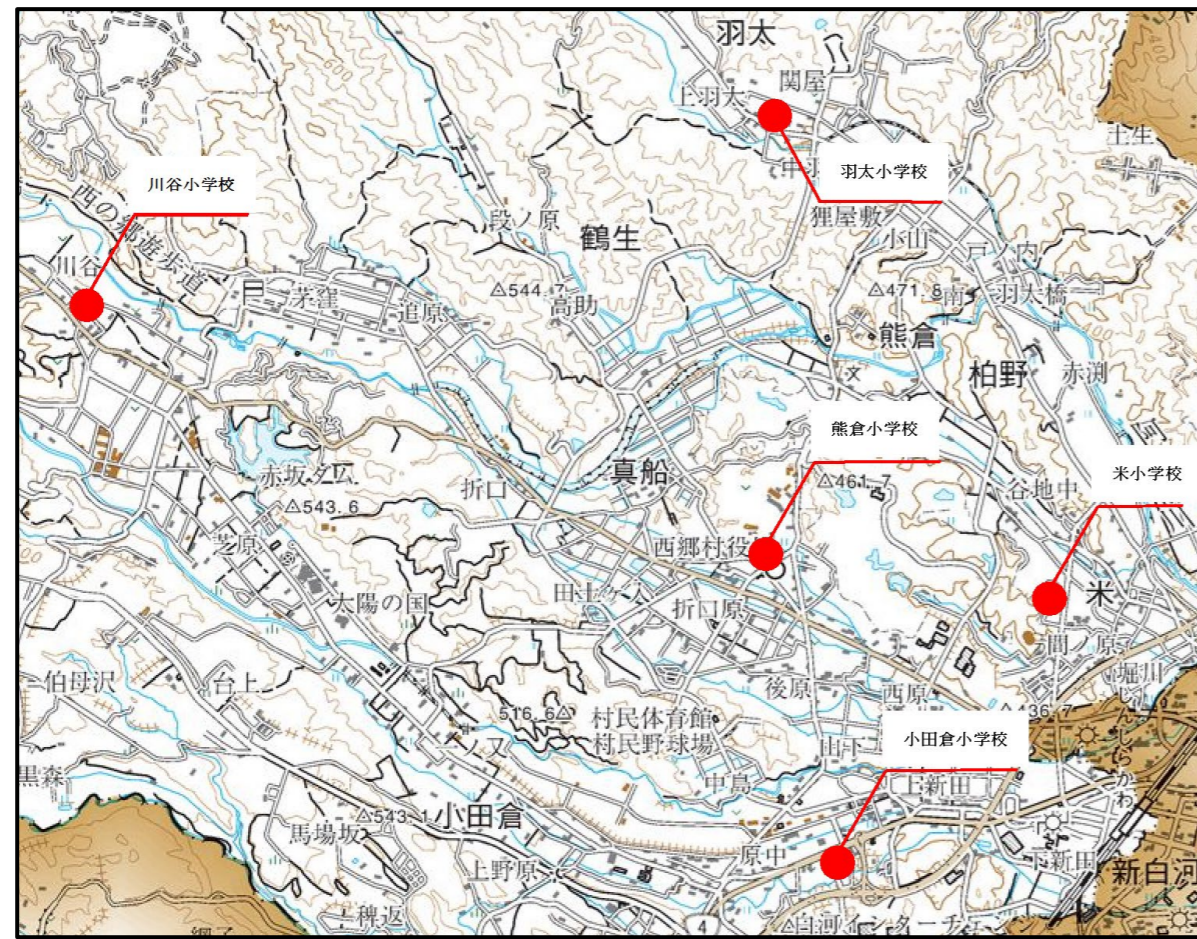
県名	福島県	交付期間	平成27年度	交付対象事業費	67,227千円
市町村名	西郷村	実績評価実施時期	平成29年度	評価対象事業	A-1-3

## 1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

西郷村内の小学校5校における遊具を更新することにより、放射性物質への不安から屋外での遊びや運動機会が減少していた子どもの運動機会の増加を図り、体力の向上及び肥満解消を目指す。

### 【区域全体図】



### 【事業詳細】

#### (1) 事業概要

原子力発電所事故後の放射性物質への不安を払拭して安心できる運動機会の確保を図るため、西郷村内の小学校5校(熊倉小学校・小田倉小学校・米小学校・羽太小学校・川谷小学校)の遊具更新を行う。

#### (2) 事業の実施状況

【工事期間】平成27年7月8日～平成27年11月30日

【完成時期】熊倉小学校外4校 平成27年11月 【供用開始】平成27年12月

【利用状況】小学校の児童および一般利用者が利用できるよう開放している。

(3) 人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

#### 【避難者数】

震災前は人口が19,767人(平成22年国勢調査)であり、震災から1年後の平成24年4月には19,552人(福島県現住人口調査月報)となり1.08%減少している。また、原子力災害前後で152人が村外へ避難している(平成28年5月16日現在)。現在の村の人口は20,070人(平成29年11月1日現住人口)であり、村外への避難者数は131人(平成29年4月1日時点)である。

平成22年5月1日現在の幼稚園児数、児童数、生徒数の合計は2,026人であったが、平成25年同日現在では1,925人で100人以上減少している。現在は1,719人(平成29年11月1日時点)である。(学校基本調査)

#### 【体力運動能力】

小学5年生児童の平成24年度に実施した20mシャトルランの平均値は、男子55.03回、女子44.90回であったが、平成28年度に実施した結果は、男子57.12回、女子50.09回と男女共に向上した。

#### 【肥満傾向】

小学生の肥満度測定指数が平成26年度から変更となったため、平成26年度と平成28年度の比較となったが、村内小学生の男女共に肥満度20%以上の児童は、増加傾向となっている。しかし、平成28年度の小学1年生男子9.5%、小学2年生男子9.0%、同女子8.9%に関しては小学生全体児童の目標値(男子11.9%、女子9.6%)を達成している。

#### (4) その他

教育委員会職員による内部評価、学校教育・生涯学習関係者等による外部評価の結果を踏まえ、平成28年7月12日と7月19日に第三者評価委員会を開催し、委員(学識経験者)にその内容を説明し、意見を聴取した結果、各小学校の遊具を新しいものに更新することで、放射線物質への不安を払拭し、児童達が屋外で遊びや運動する機会が増え目標を達成できたとの意見であった。



### 事業計画推進による効果・変化(注2)

○村内小学校に遊具の更新を実施することにより、子どもや保護者が安心して外遊びや運動できる機会が増え、体力の向上が図られた。また、肥満度については増加の結果となったが、さらなる遊具の活用や食育指導により改善を図っていききたい。

○保護者を対象にアンケートをした結果、放射野に対する不安について「不安がない」と答えた割合が58%であり、半数以上の保護者が放射能に対する不安が無いことが分かった。また、「運動する機会が増えたか」という問いについて、「大いに思う」が24%、「ややそう思う」が52%という結果となり、遊具を更新したことにより子どもたちの運動の機会を確保できた。

○平成28年7月に村内の小学校の児童及び保護者を対象にアンケートを実施した。遊具更新後について「利用が増えた」「利用するようになった」と回答した割合が全体の32%の結果を得た。

### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○体力・運動能力調査における小学生児童の20mシャトルランの平均値を含め他の項目でも増加するよう、屋外での活動及び遊具の利用の促進を図る。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成29年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～平成27年度	交付対象事業費	257,638千円
市町村名	西郷村	実績評価実施時期	平成29年度	評価対象事業	B-1-1

### 1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

- 甲子地区に、スポーツ広場を整備することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。
- 、陸上及びフットサルで利用できる体育施設の整備を行うことで、子ども達の屋外活動を促進し、運動能力の回復を図る。

#### 【区域全体図】



#### 【事業概要】

##### (1)事業概要

福島第一原子力発電所事故の影響により、村外へ避難したものがいるほか、村内に居住する子育て世帯においては、放射能への不安から運動機会の減少により、子どもの運動能力の低下が著しい状況にある。村内でも放射線量の低い本村の北西部に位置する甲子高原に陸上競技の実施可能なトラックとトラック内に球技や幼児などが走り回るなどする遊び場としての機能を有する芝生広場を併せ持つ複合グラウンド施設を整備することにより、子どもの運動機会の確保と運動能力の回復を図る。

##### (2)事業の実施状況

【工事期間】平成26年10月17日～平成27年6月30日

【完成時期】平成27年6月(供用開始)平成27年8月

【利用状況】高校生以下が利用する際には利用料を免除とし、広く利用できるよう開放している。

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

##### 【避難者数】

震災前は人口が19,767人(平成22年国勢調査)であり、震災から1年後の平成24年4月には19,552人(福島県現住人口調査月報)となり1.08%減少している。また、原子力災害前後で152人が村外へ避難している(平成28年5月16日現在)。現在の村の人口は20,070人(平成29年11月1日現住人口)であり、村外への避難者数は131人(平成29年4月1日時点)である。

平成22年5月1日現在の幼稚園児数、児童数、生徒数の合計は2,026人であったが、平成25年同日現在では1,925人で100人以上減少している。現在は1,719人(平成29年11月1日時点)である。(学校基本調査)

##### 【体力運動能力】

小学5年生児童の平成24年度に実施した20mシャトルランの平均値は、男子55.03回、女子44.90回であったが、平成28年度に実施した結果は、男子57.12回、女子50.09回と男女共に向上した。

##### 【肥満傾向】

小学生の肥満度測定指数が平成26年度から変更となったため、平成26年度と平成28年度の比較となったが、村内小学生の男女共に肥満度20%以上の児童は、増加傾向となっている。しかし、平成28年度の小学1年生男子9.5%、小学2年生男子9.0%、同女子8.9%に関しては小学生全体児童の目標値(男子11.9%、女子9.6%)を達成している。

##### (4)その他

教育委員会職員による内部評価、学校教育・生涯学習関係者等による外部評価の結果を踏まえ、平成28年7月12日と7月19日に第三者評価委員会を開催し、委員(学識経験者)にその内容を説明し、意見を聴取した結果、児童達の運動する機会が増え体力向上に寄与しており、おおむね目標を達成できたが、今後更なる利用促進を図っていく余地はあると思われることから学校等への働きかけや各種大会の開催など検討が必要との意見であった。



#### 事業計画推進による効果・変化(注2)

新規の運動施設の設置により、他施設との相乗効果が見られ利用者数の増加が見られた。これにより運動機会の向上が図られ、小学5年生シャトルラン回数は増加したが、肥満小学生の肥満傾向児童割合は増加しているので、運動機会のさらなる向上を図っていきたい。

社会体育施設(プール除く)の利用者数が平成25年度27,911人、目標値40,000人に対し、平成28年度40,688人と目標値に達した。

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

村内社会体育施設の更なる活用と運動機会の向上に向けて、既存のスポーツクラブや学校との連携を図りながら、単発のイベントではなく継続的に運動が出来る機会を提供できるよう改善していく。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成29年12月時点

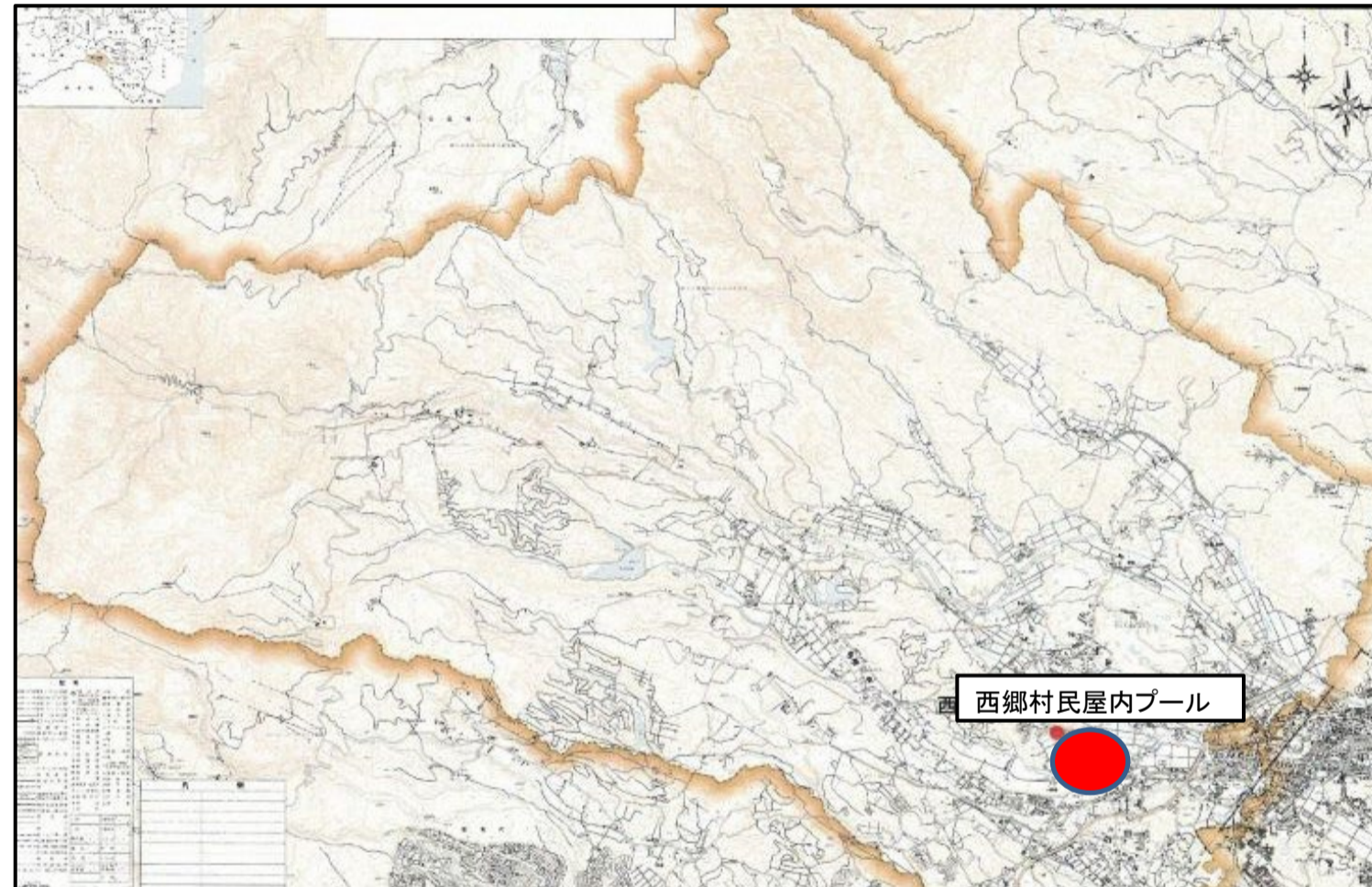
県名	福島県	交付期間	平成26年度～平成28年度	交付対象事業費	876,302千円
市町村名	西郷村	実績評価実施時期	平成29年度	評価対象事業	B-1-2、◆B-1-2-1

### 1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

- 村東部地区に、屋内プールを整備することにより、放射能不安のため外遊びの機会が失われていた子どもの運動機会を確保し、もって子どもたちの健全な運動習慣の定着(肥満児童数の減少)を図る。
- 村総合運動公園公園として、子ども達に放射線量を気にせず利用できる屋内プールを整備することで、保護者を含め親子ぐるみでの利用を促進し、月間利用者数の増を目指す

### 【区域全体図】



### 【事業概要】

#### (1)事業概要

福島第一原子力発電所事故の影響により、村外へ避難したものがいるほか、村内に居住する子育て世帯においては、放射能への不安から運動機会の減少により、子どもの運動能力の低下が著しい状況にある。年間を通じ、かつ天候に左右されずに水泳が出来ることを目標とした屋内型水泳プール施設を整備することで、子どもの運動能力の向上と運動機会の確保を図り、体力向上に寄与する。(B-1-2) 敷地内にアスファルト舗装駐車場及び外灯を整備することで、駐車時の利便性の向上や夜間利用時の安全性確保を図る。(◆B-1-2-1)

#### (2)事業の実施状況

【工事期間】平成27年10月1日～平成28年11月30日

【完成時期】平成28年11月(供用開始)平成29年1月

【利用状況】未就学児無料、小中高生200円とし、学校利用時は無料。またか気球行事は小学生は利用無料稔広く開放している。 駐車場アスファルト舗装 大型バス用1台分、身体障害者用2台分、普通車用60台分

(3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報を記載

#### 【避難者数】

震災前は人口が19,767人(平成22年国勢調査)であり、震災から1年後の平成24年4月には19,552人(福島県現住人口調査月報)となり1.08%減少している。また、原子力災害前後で152人が村外へ避難している(平成28年5月16日現在)。現在の村の人口は20,070人(平成29年11月1日現住人口)であり、村外への避難者数は131人(平成29年4月1日時点)である。

平成22年5月1日現在の幼稚園児数、児童数、生徒数の合計は2,026人であったが、平成25年同日現在では1,925人で100人以上減少している。現在は1,719人(平成29年11月1日時点)である。(学校基本調査)

#### 【体力運動能力】

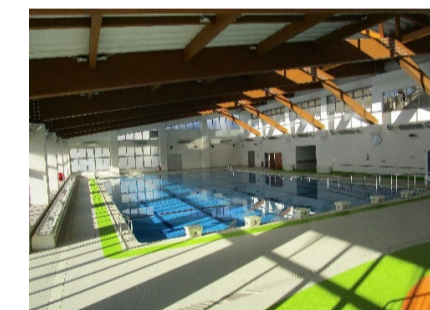
小学5年生児童の平成24年度に実施した20mシャトルランの平均値は、男子55.03回、女子44.90回であったが、平成28年度に実施した結果は、男子57.12回、女子50.09回と男女共に向上した。

#### 【肥満傾向】

小学生の肥満度測定指数が平成26年度から変更となったため、平成26年度と平成28年度の比較となったが、村内小学生の男女共に肥満度20%以上の児童は、増加傾向となっている。しかし、平成28年度の小学1年生男子9.5%、小学2年生男子9.0%、同女子8.9%に関しては小学生全体児童の目標値(男子11.9%、女子9.6%)を達成している。

#### (4)その他

教育委員会職員による内部評価、学校教育・生涯学習関係者等による外部評価の結果を踏まえ、平成29年7月10日と7月18日に第三者評価委員会を開催し、委員(学識経験者)にその内容を説明し、意見を聴取した結果、利用者も多く児童達の運動する機会が増え体力向上に寄与しており目標を達成できたとの意見であった。



### 事業計画推進による効果・変化(注2)

冬期間の運動機会が確保されたことで、小学5年生のシャトルラン回数は増加したが、肥満小学生の肥満傾向児童割合は増加しているので、運動機会のさらなる向上を図っていきたい。 村民プールの1日あたりの利用人数が平成25年度0人、目標値100人に対し、平成29年度150人と目標値を大きく越えた。

### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

屋内温水プールは、村内に不足している冬期間の運動機会を確保するために重要な役割をはたしているため、更なる活用と運動機会の向上に向けて、既存のスポーツクラブや学校との連携を図ることや、開館時間の延長等改善していく。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。